

U.S.Indicators & Markets

米国 雇用は緩やかな増加基調維持も、失業率が小幅上昇（14年 7 月雇用統計）

発表日：2014年8月1日（金）

～雇用の質改善も賃金上昇は依然抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差			政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
						小売業 前月差	サービス 前月差							
四半期	12. 1Q	8. 2	276	34	7	229	15	178	▲3	0. 2	1. 9	33. 7	0. 9	3. 5
	12. 2Q	8. 2	98	13	▲2	87	2	69	▲5	0. 1	1. 9	33. 7	0. 3	1. 3
	12. 3Q	8. 0	157	1	9	149	7	124	1	0. 2	1. 9	33. 6	0. 4	1. 5
	12. 4Q	7. 8	214	8	24	181	28	138	▲13	0. 2	1. 8	33. 7	0. 4	1. 8
	13. 1Q	7. 7	206	14	31	158	9	144	▲9	0. 1	2. 0	33. 7	0. 8	3. 2
	13. 2Q	7. 5	201	▲5	5	200	32	149	▲3	0. 2	2. 1	33. 7	0. 5	2. 1
	13. 3Q	7. 3	172	1	7	160	35	99	4	0. 1	2. 1	33. 6	0. 5	2. 0
	13. 4Q	7. 0	198	20	9	167	39	108	▲3	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4	1. 5
	14. 1Q	6. 7	190	11	29	145	1	119	1	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4	1. 6
	14. 2Q	6. 2	277	16	18	239	32	151	18	0. 2	2. 0	33. 7	0. 9	3. 8
月次	1309	7. 2	164	3	13	142	27	70	11	0. 1	2. 0	33. 6	0. 1	2. 0
	1310	7. 2	237	18	15	199	42	158	▲10	0. 1	2. 2	33. 6	0. 0	1. 9
	1311	7. 0	274	35	32	206	22	135	2	0. 2	2. 2	33. 7	0. 5	2. 0
	1312	6. 7	84	7	▲20	97	52	31	▲2	0. 1	1. 9	33. 5	▲0. 5	1. 5
	1401	6. 6	144	8	51	79	▲22	91	▲22	0. 2	2. 0	33. 6	0. 4	1. 4
	1402	6. 7	222	20	24	174	▲6	139	21	0. 3	2. 1	33. 4	▲0. 1	0. 3
	1403	6. 7	203	4	13	182	29	126	3	0. 1	2. 1	33. 7	0. 7	1. 6
	1404	6. 3	304	9	36	254	43	149	26	0. 0	2. 0	33. 7	0. 3	2. 3
	1405	6. 3	229	15	9	203	12	159	1	0. 2	2. 1	33. 7	0. 2	4. 2
	1406	6. 1	298	23	10	260	41	145	28	0. 2	1. 9	33. 7	0. 2	3. 8
	1407	6. 2	209	28	22	151	27	94	11	0. 0	2. 0	33. 7	0. 2	3. 4

非農業部門雇用者数が
前月差+209 千人、民
間雇用者数が同+198
千人と減速

14年 7 月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+209千人（6 月同+298千人）と減速したが、6 か月連続で20万を上回る増加となった。5、6 月合計で15千人上方改定されたことを考慮すると、非農業部門雇用者数は前月差+224千人の増加となり、市場予想中央値前月差+230千人や、当社予想同+225千人に近い内容。一方、民間部門は前月差+198千人と6 月の同+270千人から減速し、市場予想の前月差+227千人を下回った。7 月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、安定的な経済成長が続くなかで、緩やかな雇用の増加ペースが持続していることを示した。

一方、7 月の失業率（家計調査）は、労働参加率の上昇するなかで6.2%と市場予想に反して上昇した（市場予想6.1%、当社予想6.2%）。広義の失業率（U6）も上昇した。正規雇用、非正規雇用がともに増加する形で就業者数は拡大し、就業率は小幅上昇した。一方、自発的失業率は小幅低下した。全体的に雇用の質は改善した。

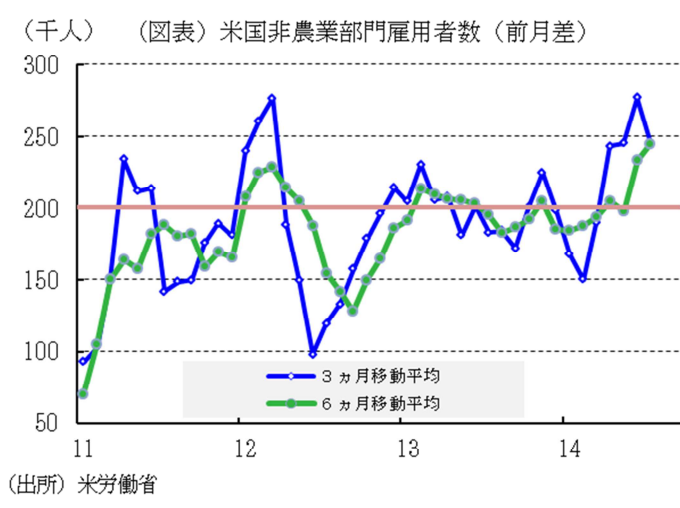
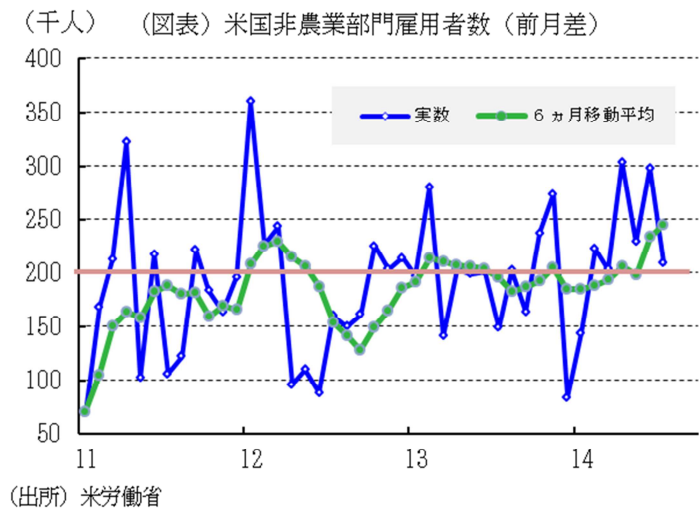
他方、賃金の伸びが抑制されたままとなるなど、インフレ圧力は強まっていないことが示された。所得環境では、賃金が前月比横ばいとなったものの労働投入量が前月比+0.2%と小幅上昇したことから、雇用者所得の緩やかな増加を示唆している。消費者マインドの改善と合わせて、個人消費の拡大持続を示している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1

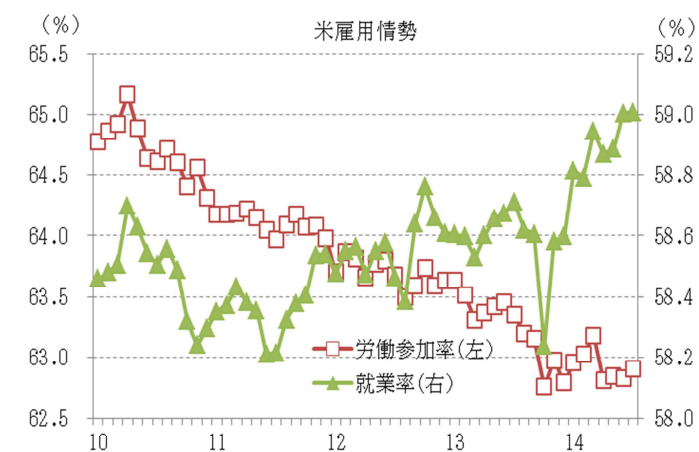
非農業部門雇用者数は
3ヵ月移動平均で前月
差+245千人、6ヵ月
移動平均で同+
244千人と、緩やかな
拡大基調を維持

雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均をみると、7月の非農業部門雇用者数（5、6、7月）は前月差+245千人（6月同+277千人）、民間部門雇用者数は同+232千人（6月同+259千人）と減速した。一方、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数（14年2月－14年7月）が前月差+244千人（6月同+233千人）と増加幅を拡大しており、雇用の増加ペースは小幅加速した。雇用は緩やかな拡大基調を維持している。



失業率は6.2% (前月
6.1%) と上昇

7月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、6.2%（6月6.1%）と市場予想に反して上昇した（市場予想中央値6.1%、当社予想6.2%）。7月は、自発的失業率が8.91%（前月9.01%）と低下したものの、労働参加率が62.91%（前月62.83%）と上昇したほか、就業率が59.01%（前月59.00%）と小幅上昇しており、雇用の質が前月より小幅改善したことを示している。もっとも、中期的には労働参加率が職探しを諦めた人等の労働市場からの退出によって、79年以来の水準に低下したままであり、これまでの失業率の低下が示すほど雇用情勢は改善していない。また、広義の失業率が7月に12.2%（6月12.1%）と上昇し、依然高い水準で推移しているほか、失業者に全体に占める長期失業者の割合は高いままである。



株価先物は一旦上昇も
上値は重く。10年債利
回りは低下。ドルは、
弱含み。WTI先物は
小幅上昇

7月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったうえ、失業率が市場予想に反して低下したことから、早期利上げ観測が若干後退した模様。

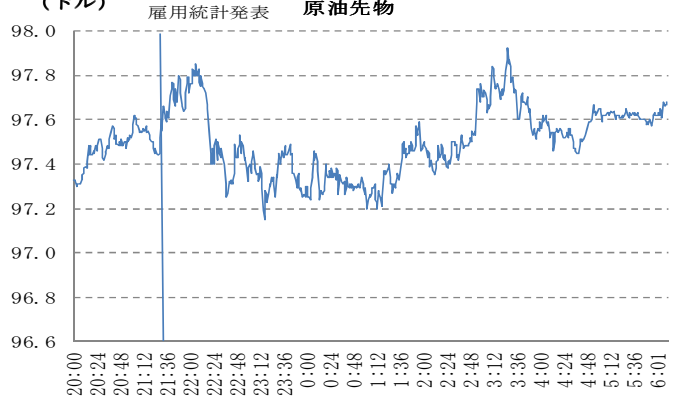
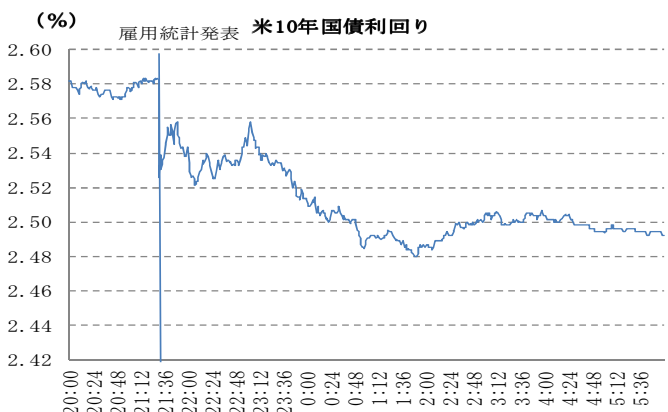
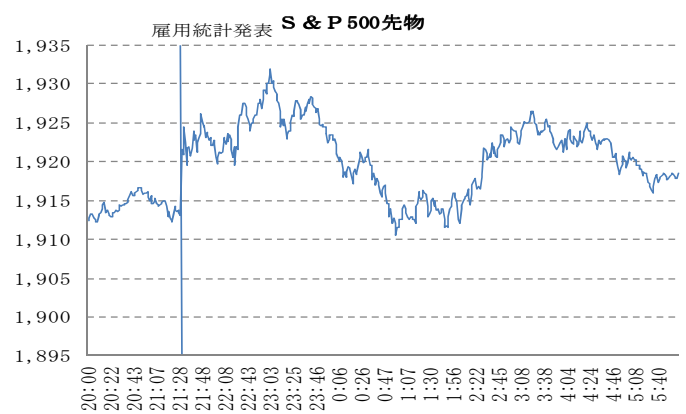
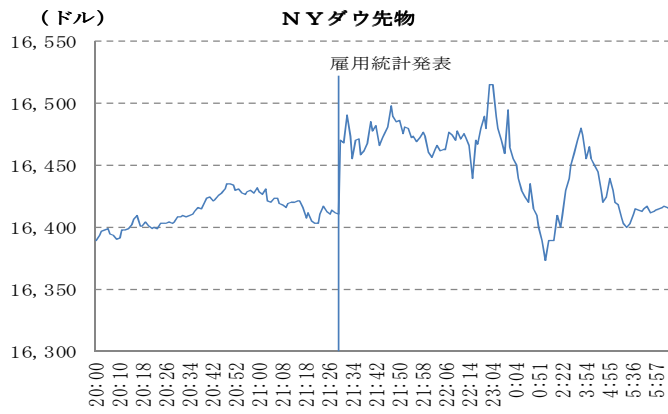
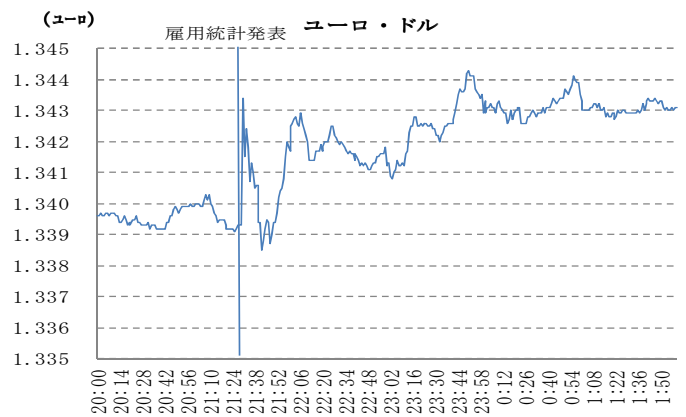
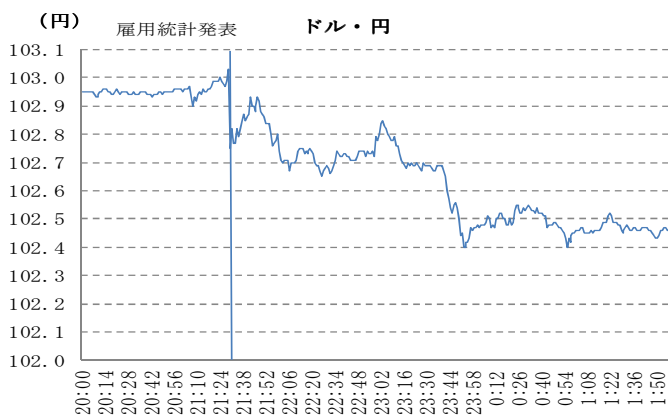
債券市場で10年債利回りは、雇用者数が下振れたうえ、失業率が予想に反して上昇

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

したことから、公表直前の2.587%から2.52%まで低下した。その後も低下を続け、2.4799%で下げ止まり、2.5%程度に戻して引けた。株価先物は、金利低下もあり一旦上昇したものの、金利の先行き不透明感、地政学リスクの高まり等を背景に上値は重く、雇用統計公表前の水準にまで戻して引けた。

為替市場では、公表直前にドル高方向に動き始めていたが、公表後にドルは、対円で1ドル=103.1円から102.34円まで下落、その後、もみ合う展開となった。一方、ドルは対ユーロでは、公表後に1ユーロ=1.338ドルから1.344ドルのレンジ内で上下に振れた後、1ドル=1.343ユーロで横ばい推移となった。

商品市場では、金先物はドル安を受け、1オンス=1296.6ドルまで上昇し、ドルの安定等により、1オンス=1293ドル前後で推移した。一方、WTI先物は、ドル安、需要拡大期待で1バレル=97.8ドルまで上昇した後下落し、1バレル=97.1ドルをつけた。その後、1バレル=98ドル手前まで再び上昇したが、上値は重く1バレル=97.6に戻して引けた。



業種別では、製造業、建設業、鉱業が拡大ペース加速。一方、前月に加速したヘルスケア、小売業、政府などは鈍化した

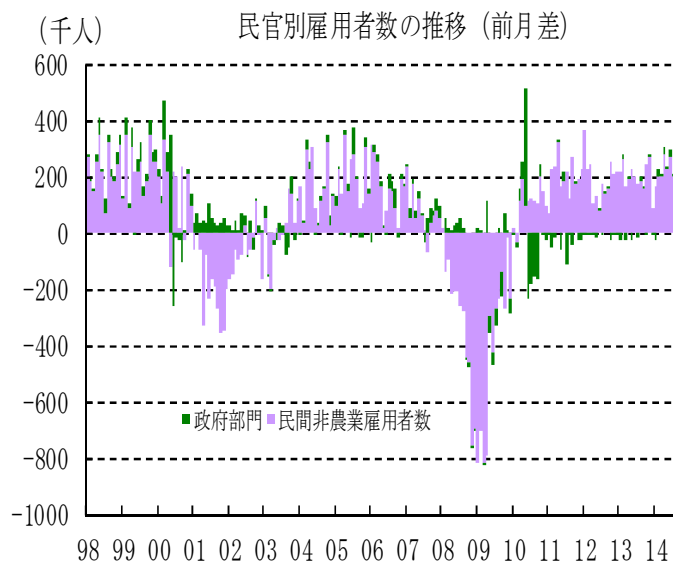
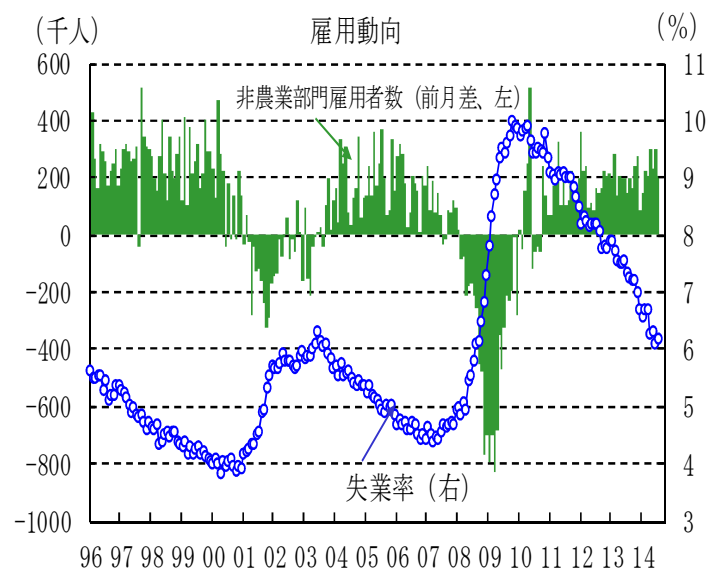
7月の業種別の動向をみると、民間部門雇用者数は前月差+198千人（6月同+270千人）と増加幅を縮小した。民間部門では、鉱業が前月差+8.1千人、建設業が同+22千人、製造業が同+28千人と加速した。需要の強い自動車、航空機、加工金属、コンピュータ、木材などが加速し、全体を押し上げた。

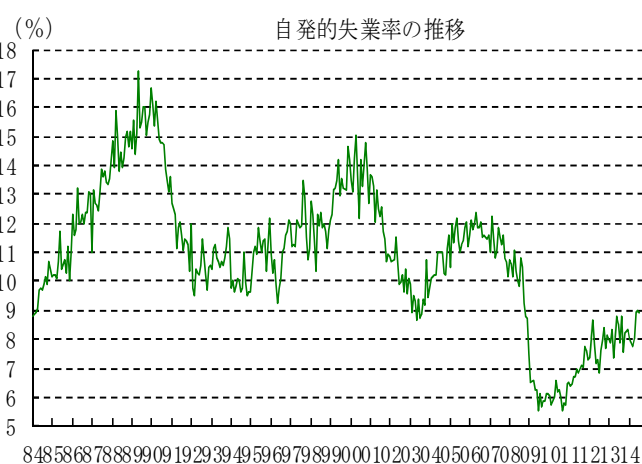
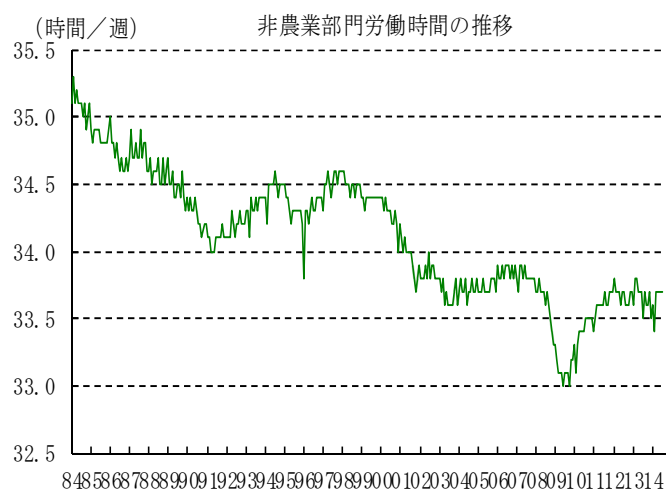
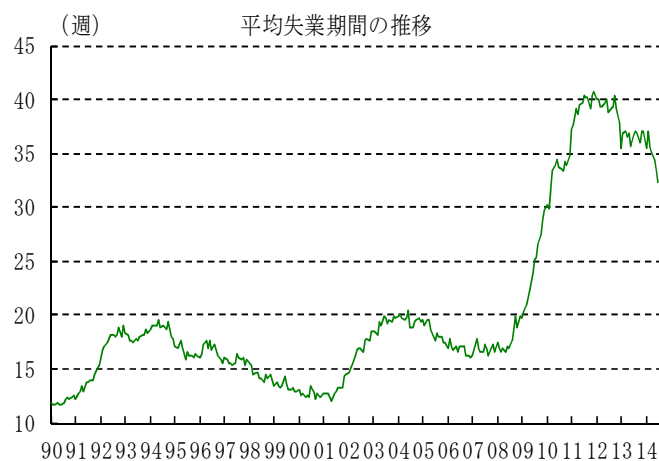
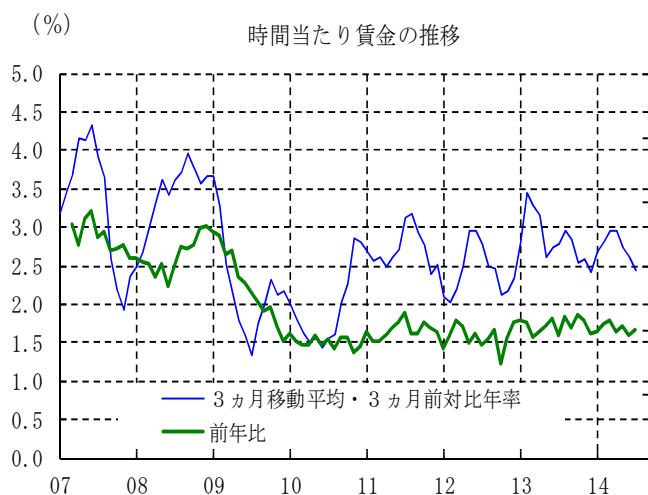
一方、小売業が前月差+26.7千人、ヘルスケア・社会扶助が同+25.4千人、専門・技術サービスが同+24.9千人、レジャー関連が好調な観光需要の持続するなかで同+21千人、運輸・倉庫がトラックが同+7.9千人、派遣業が同+8.5千人、金融・保険が同+8.2千人、情報関連が同+2千人と小幅鈍化した。これらの業種は需要の強いもと、前月に上振れた反動がでた。小売業では、一般小売が加速したものの、通信販売が減少に転じたほか、スポーツ・書籍・音楽やガソリンスタンドが減少を続けた。金融・保険は、信用仲介関連が減少に転じたものの、証券が増加に転じたほか、保険が増加した。また、教育サービスが前月差▲8.0千人、不動産業が同▲0.5千人と減少に転じた。以上を背景に、民間部門全体の増加ペースは減速した。

他方、政府部門では、連邦政府が前月差+0.0千人と鈍化した。郵便以外の職員が増加したものの、郵便サービスが減少に転じた。また、州政府が教員の減少により前月差▲1.0千人と減少に転じた。さらに、地方自治体が教員、教員以外の増加ペース鈍化を背景に前月差+12.0千人と減速したことから、政府部門全体は同+11千人と増加ペースが鈍化した。

今後、雇用の増加ペースは平均で前月差+20万人程度の推移が見込まれる

今後に関して、雇用の増加ペースは、緩やかな経済成長の持続を背景に月平均前月差+20万人程度で増加すると見込まれる。一方、失業率は、就業者数の緩やかな増加のほか、職探し環境の改善を背景とした労働参加率の上昇によって、低下ペースが鈍化する公算が大きい。





【14年6月雇用統計：速報】

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前年比	前年比		前月比	年率※
四半期	12. 1Q	8. 2	276	34	7	229	15	178	▲3	0. 2	1. 9	33. 7	0. 9	3. 5
	12. 2Q	8. 2	98	13	▲2	87	2	69	▲5	0. 1	1. 9	33. 7	0. 3	1. 3
	12. 3Q	8. 0	157	1	9	149	7	124	1	0. 2	1. 9	33. 6	0. 4	1. 5
	12. 4Q	7. 8	214	8	24	181	28	138	▲13	0. 2	1. 8	33. 7	0. 4	1. 8
	13. 1Q	7. 7	206	14	31	158	9	144	▲9	0. 1	2. 0	33. 7	0. 8	3. 2
	13. 2Q	7. 5	201	▲5	5	200	32	149	▲3	0. 2	2. 1	33. 7	0. 5	2. 1
	13. 3Q	7. 3	172	1	7	160	35	99	4	0. 1	2. 1	33. 6	0. 5	2. 0
	13. 4Q	7. 0	198	20	9	167	39	108	▲3	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4	1. 5
	14. 1Q	6. 7	190	11	29	145	1	119	1	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4	1. 6
	14. 2Q	6. 2	272	12	17	239	31	151	17	0. 2	2. 0	33. 7	0. 9	3. 8
月次	1309	7. 2	164	3	13	142	27	70	11	0. 1	2. 0	33. 6	0. 1	2. 0
	1310	7. 2	237	18	15	199	42	158	▲10	0. 1	2. 2	33. 6	0. 0	1. 9
	1311	7. 0	274	35	32	206	22	135	2	0. 2	2. 2	33. 7	0. 5	2. 0
	1312	6. 7	84	7	▲20	97	52	31	▲2	0. 1	1. 9	33. 5	▲0. 5	1. 5
	1401	6. 6	144	8	51	79	▲22	91	▲22	0. 2	2. 0	33. 6	0. 4	1. 4
	1402	6. 7	222	20	24	174	▲6	139	21	0. 3	2. 1	33. 4	▲0. 1	0. 3
	1403	6. 7	203	4	13	182	29	126	3	0. 1	2. 1	33. 7	0. 7	1. 6
	1404	6. 3	304	9	36	254	43	149	26	0. 0	2. 0	33. 7	0. 3	2. 3
	1405	6. 3	224	11	9	202	11	156	0	0. 2	2. 1	33. 7	0. 2	4. 2
	1406	6. 1	288	16	6	262	40	147	26	0. 2	2. 0	33. 7	0. 2	3. 8

【14年5月雇用統計：速報】

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
			製造業	建設業	サービス業	小売業	サービス業	政府						
四半期	12. 1Q	8. 2	276	34	7	229	15	178	▲3	0. 2	2. 1	33. 7	0. 9	3. 5
	12. 2Q	8. 2	98	13	▲2	87	2	69	▲5	0. 1	2. 1	33. 7	0. 3	1. 3
	12. 3Q	8. 0	157	1	9	149	7	124	1	0. 2	2. 0	33. 6	0. 4	1. 5
	12. 4Q	7. 8	214	8	24	181	28	138	▲13	0. 2	2. 0	33. 7	0. 4	1. 8
	13. 1Q	7. 7	206	14	31	158	9	144	▲9	0. 1	2. 3	33. 7	0. 8	3. 2
	13. 2Q	7. 5	201	▲5	5	200	32	149	▲3	0. 2	2. 2	33. 7	0. 5	2. 1
	13. 3Q	7. 3	172	1	7	160	35	99	4	0. 1	2. 2	33. 6	0. 5	2. 0
	13. 4Q	7. 0	198	20	9	167	39	108	▲3	0. 2	2. 3	33. 6	0. 4	1. 5
14. 1Q	6. 7	190	11	29	145	1	119	1	0. 2	2. 2	33. 6	0. 4	1. 6	
月次	1307	7. 3	149	▲9	1	154	48	108	▲21	▲0. 0	2. 1	33. 5	▲0. 1	2. 2
	1308	7. 2	202	8	6	185	29	118	22	0. 3	2. 2	33. 7	0. 4	2. 2
	1309	7. 2	164	3	13	142	27	70	11	0. 1	2. 3	33. 6	0. 1	2. 0
	1310	7. 2	237	18	15	199	42	158	▲10	0. 1	2. 2	33. 6	0. 0	1. 9
	1311	7. 0	274	35	32	206	22	135	2	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	2. 0
	1312	6. 7	84	7	▲20	97	52	31	▲2	0. 1	2. 2	33. 5	▲0. 5	1. 5
	1401	6. 6	144	8	51	79	▲22	91	▲22	0. 2	2. 2	33. 6	0. 4	1. 4
	1402	6. 7	222	20	24	174	▲6	139	21	0. 3	2. 3	33. 4	▲0. 1	0. 3
	1403	6. 7	203	4	13	182	29	126	3	0. 1	2. 2	33. 7	0. 7	1. 6
	1404	6. 3	282	4	34	236	43	148	12	0. 0	2. 2	33. 7	0. 3	2. 3
	1405	6. 3	217	10	6	199	13	156	1	0. 2	2. 2	33. 7	0. 2	4. 2

以上